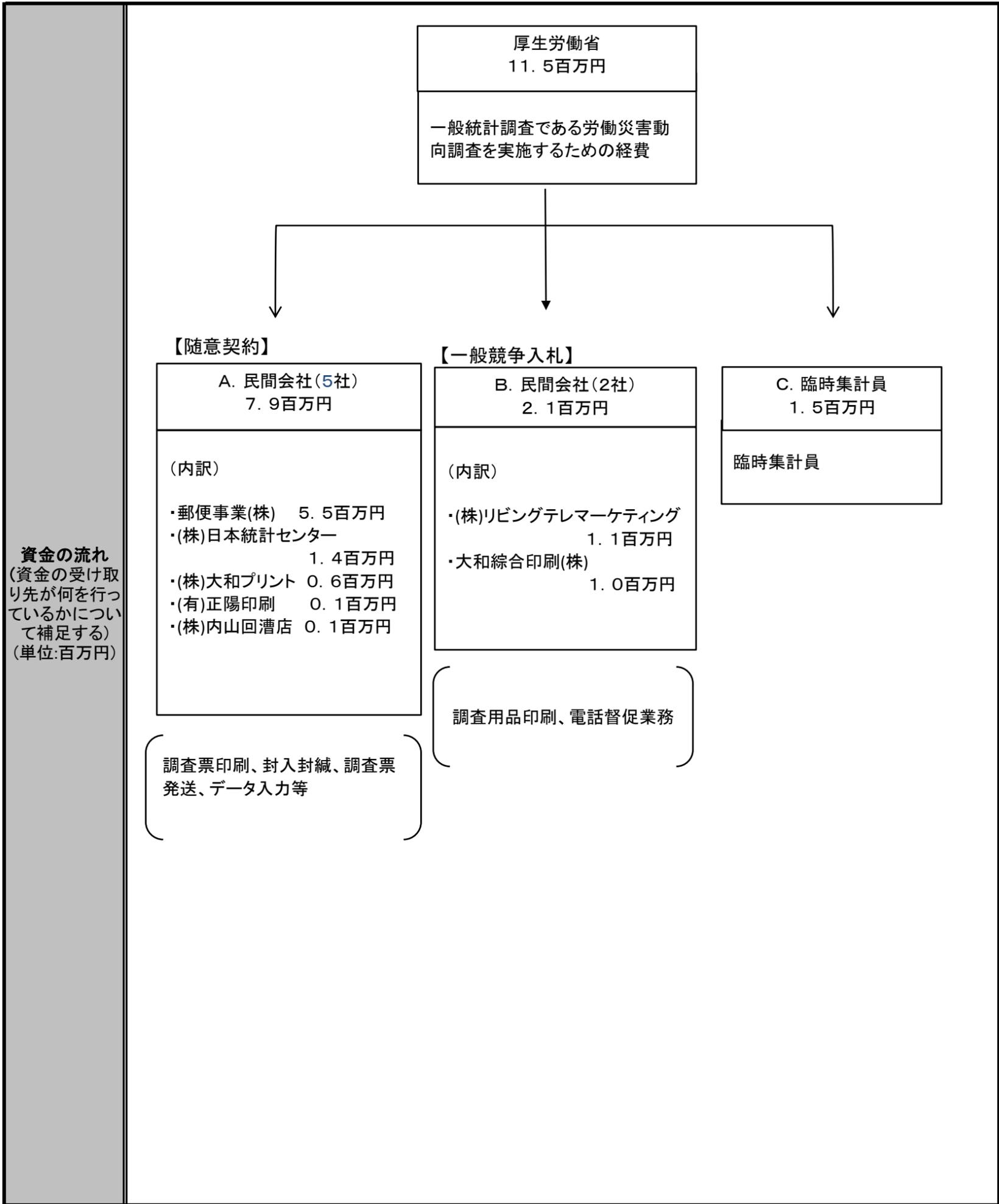


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	労働災害動向調査費	事業開始年度	昭和27年	作成責任者		
担当部局庁	統計情報部	担当課室	賃金福祉統計課	課長 木塚 欽也		
会計区分	労災勘定	上位政策	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項	関係する計画、通知等	「労働災害防止計画」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業における年間の労働災害の発生状況を明らかにして、厚生労働行政の基礎資料とすることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○事業所調査 30人以上(製造業のうち特定の産業については10~29人)の常用労働者を雇用する事業所を対象として、年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配付し、回収、審査、集計、公表を行う。</p> <p>○総合工事業調査 総合工事業の一定規模以上の工事現場を対象として、半期ごとに調査し年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配付し、回収・審査・集計・公表を行う。</p>					
実施状況	事業所調査については平成22年1月に調査を実施、また、総合工事業調査については平成21年7月に上半期調査、平成22年1月に下半期調査を実施し、その結果を概況としてとりまとめ、平成22年4月に公表した。報告書については、平成22年10月に作成し、公表する予定である。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	23	22	32	29	24
	執行額	10	11	12		
	執行率	42.4%	49.3%	36.3%		
	総事業費(執行ベース)	10	11	12		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本省で直接契約しているため、用途については全て把握している。今後も引き続き内容の精査を行い、効率的な執行に努めていくこととしたい。				
	見直しの余地	実績を踏まえて要求内容を精査し、要求額を削減した。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。				
予算監視の所見 効率化チー	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 労働災害動向調査費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.郵便事業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便料金 調査票発送等	5.5			
計		5.5	計		0
B.(株)リビングテレマーケティング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電話督促業務(事業所調査)	1.1			
計		1.1	計		0
C.臨時集計員手当			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	臨時集計員	1.5			
計		1.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0